

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A				成果	効果検証	
						総事業費	B					補助対象 外経費
							国庫補助 金	C 交付金充 当額	D その他			
合計						9,981,828	0	9,981,828	0	0		
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援商品券配布事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた村民の負担の軽減を図るため、村内で利用できる商品券を配布する。 ②商品券購入費用 540円×32枚×399人=6,790,720円 商品券郵送代 173,888円 ③令和5年6月1日時点において北山村の住民基本台帳に登録があるもの(399人)	R5.7	R6.3	6,964,608	0	6,964,608	0	0	回収率98.4% 商品券の回収率が98.4%とほとんどの方が使用したことにより、物価高騰の影響を受けた村民の負担軽減を図ることができた。	
2	単	北山村低所得者世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して負担の軽減を図るため給付金を支給する ②給付金 100世帯×30,000円=3,000,000円 ③令和5年度分の住民税均等割非課税世帯 107世帯	R5.7	R6.3	3,000,000	0	3,000,000	0	0	給付率93.5% 対象世帯107世帯中100世帯（93.5%）へ支援金の給付実績があり、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている低所得者世帯の住民の生活を支援できた。	
3	単	北山村低所得者世帯支援事業【事務費】	①コロナ禍における物価高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して負担の軽減を図るため給付金を支給する ②通信運搬費 21,000円 手数料 40,000円 ③確認書郵送代 84円×240=21,000円 振込手数料 660円×60件=40,000円	R5.7	R6.3	17,220	0	17,220	0	0	- 対象世帯107世帯中100世帯（93.5%）へ支援金の給付実績があり、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている低所得者世帯の住民の生活を支援できた。	

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A				成果	効果検証	
						総事業費	B		G			
							国庫補助 金	交付金充 当額	その他	補助対象 外経費		
合計						14,325,956	0	14,271,464	0	54,492		
1	単	北山村低所得世帯臨時支援事業【均等割非課税世帯分】	①物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 R5年度の住民税非課税世帯 103世帯×70千円＝7,210,000円 事務費 44千円 事務費の内容「役務費（郵送料等）として支出」 ③R5年度分の住民税非課税世帯（105世帯）	R6.1	R6.12	7,254,184	0	7,254,184	0	0	支援世帯数103世帯	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者（住民税非課税世帯）に対し給付金（1世帯あたり70,000円）を支給することで、経済的負担軽減に寄与した。
2	単	北山村低所得世帯臨時支援事業【均等割のみ課税世帯分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 10世帯×100千円 事務費 2千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等）として支出] ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（13世帯）	R6.2	R6.12	1,002,200	0	1,002,200	0	0	支援世帯数10世帯	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し給付金（1世帯当たり100,000円）を支給することで、経済的負担軽減に寄与した。
3	単	北山村低所得世帯臨時支援事業【こども加算分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯 18人×50千円 事務費 3千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等）として支出] ③R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯の児童数（18人）	R6.2	R6.12	903,080	0	903,080	0	0	支援世帯数7世帯（対象児童18人）	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得の子育て世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童を持つ世帯）に対して給付金（18歳以下の児童1人あたり50,000円）を支給することで、経済的負担軽減に寄与した。
4	単	物価高騰対応重点支援商品券配布事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた村民の負担の軽減を図るため、村内で利用できる商品券を配布する。 ②商品券購入費用 540円×24枚×395人＝5,003,700円 商品券郵送料 162,792円 ③令和5年12月1日時点において北山村の住民基本台帳に登録があるもの（395人）	R6.2	R6.12	5,166,492	0	5,112,000	0	54,492	回収率97.7%	商品券の回収率が97.7%とほとんどの方が使用したことにより、物価高騰の影響を受けた村民の負担軽減を図ることができた。